

第1773号

2015年11月8日

日本共産党根室市議団
根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

市議会・水産業研修会を開催

根室のサケ・マス増養殖は？

根室市議会・ロシア200海里水域内に関する水産経済対策特別委員会（波多雄志委員長）は10月28日、道立総合研究機構水産研究本部・さけます内水面試験場の永田光博場長を講師に、水産業研修会を開催しました。



市役所内で講演する永田光博場長

研修会は、ロシア200海里内でのサケ・マス流し網漁が来年から禁止となることから、その対策の一環としてサケ・マスの増養殖の可能性等に

ついて学ぶために開かれ、根室市出身の永田場長は、人工ふ化放流事業の現状と展望、温暖化の影響と対策、サケ・マス養殖の現状と可能性について

講演しました。

永田場長は、ふ化放流事業について、3月下旬から5月上旬にかけて放流する稚魚について、前期の3月下旬から4月上旬の放流よりも、水温が比較的高い後期（4月中旬から5月上旬）のほうが回帰率が高くなったと報告。

また、大きな河川がない根室半島には、河川放流が禁止されているアラス力などで行われている海洋牧場的なふ化放流事業が参考になるのでは、と述べました。

ベニザケの養殖については、一年中養殖が可能で、水温（5〜13度）であり、いけすを維持するための深い水域と穏やかな波であることが必要で、さらに、いけすから逃げると野生のサケに影響を及ぼす可能性があることから、「完璧ないけす」が求められることなど、技術的な課題が多いことを指摘。定置網漁業を支えるようなふ化事業が重要であると述べました。

畠山和也「国会かけある記」

2015年11月2日

ビジネスと百姓は違つ

日本共産党衆議院議員

畠山和也

森つねと道選挙区予定候補と、安平町などへTPP影響調査にまわりました。情報が小出しで全体像が見えないTPPですが、農林水産業へ影響が出るだろうことは明確です。世界で人口が増えて食糧不足が心配されている今の時代。自由貿易といえどもルールが必要で、自国の食料を自国でまかなうという、当たり前前の考えを安倍政権は放り投げてしまつたのでしょうか。

TPPは12カ国の協定ですが、2国間ごとの交換文書も同時に策定中となっております。米国との間では、食品添加物などの基準がゆるめられるのではとの心配もありますが、外務省は今の基準で変わることはないとの説明。

しかし一方で「規格・基準」という項目に、作業部会を設置すると定められています。この作業部会で議論されることはないのかと聞くと「排除されません」と回答。つまり、突破口となる仕組みはきちんとつくられているわけです。

政府は「人口も減るなかで、農産物を海外に売って農家の利益に」といいます。農家の経営が苦しくなった理由は人口減よりも、相次ぐ輸入増と価格低下ではないのですか。ある酪農家は「ビジネスと百姓は違つんだ」といいました。農家が何に怒っているのか、安倍政権は理解できていないのでしょうか。

心のなかではTPP反対なのでしょう、ある自民党議員が「アメリカは党議拘束がかからないんだろ。いいなあ」とポツリ。遠慮せず一緒に反対しましょう。みんなで声をあげましょう。